



## 平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キューソー流通システム  
コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 笹島 朋有

TEL 042-441-0711

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	37,365	4.5	766	98.6	695	73.2	396	98.8
26年11月期第1四半期	35,756	5.0	385	262.2	401	119.4	199	679.2

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 591百万円 (122.9%) 26年11月期第1四半期 265百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	31.67	—
26年11月期第1四半期	15.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	63,561	29,430	43.6
26年11月期	65,661	29,561	42.4

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 27,683百万円 26年11月期 27,838百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	9.00	—	11.00	20.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,300	1.5	1,170	5.9	1,170	0.3	570	24.2	44.99
通期	152,000	0.8	3,040	13.8	3,090	9.4	1,590	22.5	125.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期1Q	12,677,900 株	26年11月期	12,677,900 株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	249,044 株	26年11月期	9,044 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期1Q	12,511,523 株	26年11月期1Q	12,668,856 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和政策により、製造業を主とした企業収益が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、消費税率引き上げ後の個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達単価は下がりつつも、個人消費低迷による物量の減少や人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、「新たな展開の推進」「事業基盤の強化」「人材育成と物流品質の向上」の3つを基本方針とした中期経営計画(2013年度から2015年度)を引き続き推進しております。

最終年度となる平成27年度(2015年度)は、「グループの総合力を発揮させ、競争に打ち勝つ次の挑戦をしていく年」として、ネットワークの構築、収益力の強化、成長分野へのシフト、運送機能の再構築などに取組んでおります。

営業収益は、食品メーカーなどを得意先とする共同物流事業の新規取引や既存取引の拡大とコンビニエンスストアやチェーンストアなどの流通業を得意先とする専用物流事業の既存取引が拡大し増収となりました。

利益面は、電気料金の高止まりや人手や車両不足にともなう物流コストは増加したものの、燃料調達単価の下落に加え、営業収益の増加による利益増や業務の標準化、運送・保管業務などの合理化改善が進捗しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は373億65百万円と前年同期に比べ16億8百万円(4.5%増)の増収となり、営業利益は7億66百万円と前年同期に比べ3億80百万円(98.6%増)、経常利益は6億95百万円と前年同期に比べ2億94百万円(73.2%増)、四半期純利益は3億96百万円と前年同期に比べ1億96百万円(98.8%増)の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (共同物流事業)

共同物流事業収益は、新規取引や既存取引の拡大などにより増収となりました。利益面は、人手・車両不足にともなう物流コスト増などの影響を受けたものの、営業収益の増加による利益増と業務の標準化、運送・保管業務の合理化改善などが進捗しました。

この結果、共同物流事業収益は206億87百万円と前年同期に比べ9億89百万円(5.0%増)の増収、営業利益は3億34百万円と前年同期に比べ2億91百万円(690.0%増)の増益となりました。

#### (専用物流事業)

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの既存取引拡大により増収となりました。利益面は、前年度に新設稼働したセンターの減価償却費等が増加したものの、燃料調達単価の下落や営業収益の増加による利益増により増益となりました。

この結果、専用物流事業収益は152億93百万円と前年同期に比べ9億21百万円(6.4%増)の増収、営業利益は3億25百万円と前年同期に比べ72百万円(28.8%増)の増益となりました。

#### (関連事業)

関連事業収益は、燃料販売単価の下落や車両販売台数の減少により13億84百万円と前年同期に比べ3億3百万円(18.0%減)の減収、営業利益は1億13百万円と前年同期に比べ16百万円(16.8%増)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億円減少し635億61百万円となりました。資産の減少の主な要因は、受取手形及び営業未収入金の減少21億15百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億68百万円減少し、341億31百万円となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金が増加14億74百万円はありましたが、支払手形及び営業未払金の減少18億24百万円、未払法人税等の減少4億24百万円、および未払費用等の減少による流動負債その他の減少11億98百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し、294億30百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の増加41百万円、その他有価証券評価差額金等の増加によるその他の包括利益累計額の増加1億50百万円などはありましたが、自己株式の買付による減少3億47百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ71百万円減少し29億14百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億14百万円(前年同期は2億69百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費、税金等調整前四半期純利益の計上、および売上債権の減少はありましたが、仕入債務の減少、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の減少、および法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億10百万円(前年同期は7億69百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億27百万円(前年同期は12億55百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出および自己株式の取得による支出はありましたが、短期借入金の純増減額の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、個人消費は停滞感が見られるなど依然として不透明な状況に加え、人手・車両不足による物流コスト上昇など厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループは、得意先への改善提案を継続し、更なる業務の効率化、運送・保管のコスト削減を推進してまいります。

現時点においては、平成27年1月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が36百万円増加、退職給付に係る負債が3億25百万円増加し、利益剰余金が2億15百万円減少、少数株主持分が33百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,985	2,914
受取手形及び営業未収入金	19,694	17,579
商品	166	153
貯蔵品	104	81
その他	1,629	1,690
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,579	22,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,407	9,257
機械装置及び運搬具(純額)	4,664	4,775
工具、器具及び備品(純額)	370	366
土地	17,106	17,106
リース資産(純額)	1,910	1,788
建設仮勘定	125	328
有形固定資産合計	33,584	33,623
無形固定資産		
	511	523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006	2,153
敷金及び保証金	3,532	3,548
退職給付に係る資産	230	33
その他	1,267	1,310
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	6,986	6,995
固定資産合計	41,082	41,142
資産合計	65,661	63,561

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,195	11,371
短期借入金	3,374	4,848
未払法人税等	731	307
賞与引当金	655	795
役員賞与引当金	63	19
その他	7,800	6,601
流動負債合計	25,821	23,944
固定負債		
長期借入金	6,626	6,573
退職給付に係る負債	697	731
その他	2,955	2,881
固定負債合計	10,278	10,186
負債合計	36,099	34,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	19,638	19,679
自己株式	△12	△359
株主資本合計	27,898	27,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	552
繰延ヘッジ損益	△19	△20
為替換算調整勘定	120	153
退職給付に係る調整累計額	△626	△594
その他の包括利益累計額合計	△60	90
少数株主持分	1,723	1,746
純資産合計	29,561	29,430
負債純資産合計	65,661	63,561

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
営業収益	35,756	37,365
営業原価	34,475	35,656
営業総利益	1,281	1,708
販売費及び一般管理費	896	941
営業利益	385	766
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	0
受取賃貸料	18	17
補助金収入	0	0
養老保険解約差益	27	1
その他	14	24
営業外収益合計	63	47
営業外費用		
支払利息	20	25
貸与設備諸費用	10	9
持分法による投資損失	2	5
為替差損	6	0
デリバティブ評価損	1	70
その他	6	7
営業外費用合計	47	118
経常利益	401	695
特別利益		
固定資産売却益	18	22
投資有価証券売却益	52	5
特別利益合計	70	28
特別損失		
固定資産除売却損	6	3
リース解約損	2	—
その他	—	0
特別損失合計	9	4
税金等調整前四半期純利益	462	719
法人税、住民税及び事業税	226	336
法人税等調整額	△3	△48
法人税等合計	222	287
少数株主損益調整前四半期純利益	240	431
少数株主利益	41	35
四半期純利益	199	396



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	93
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	31	36
退職給付に係る調整額	—	31
その他の包括利益合計	25	159
四半期包括利益	265	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	547
少数株主に係る四半期包括利益	41	44

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	462	719
減価償却費	705	869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△43
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	20	25
持分法による投資損益(△は益)	2	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	△5
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	△22
有形固定資産除却損	6	3
売上債権の増減額(△は増加)	2,495	2,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	34
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,983	△2,000
長期未払金の増減額(△は減少)	△109	△71
その他	△1,060	△1,191
小計	402	540
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△21	△25
法人税等の支払額	△665	△745
法人税等の還付額	7	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269	△214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△875	△547
有形固定資産の売却による収入	25	25
無形固定資産の取得による支出	△16	△73
投資有価証券の取得による支出	△1	△11
投資有価証券の売却による収入	107	10
子会社株式の取得による支出	—	△21
貸付けによる支出	△19	△3
貸付金の回収による収入	11	11
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769	△610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,750	1,450
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△174	△328
リース債務の返済による支出	△168	△172
自己株式の取得による支出	△0	△347
配当金の支払額	△120	△139
少数株主への配当金の支払額	△30	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255	727
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241	△71
現金及び現金同等物の期首残高	2,548	2,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,789	2,914

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,697	14,371	1,687	35,756	—	35,756
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	2,016	690	1,221	3,929	△3,929	—
計	21,714	15,062	2,909	39,686	△3,929	35,756
セグメント利益	42	252	97	391	△6	385

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	20,687	15,293	1,384	37,365	—	37,365
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	2,145	653	1,131	3,930	△3,930	—
計	22,832	15,947	2,515	41,295	△3,930	37,365
セグメント利益	334	325	113	772	△6	766

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。